



平成18年11月15日

各 位

会 社 名 株式会社ナカノフドー建設  
代 表 者 名 取 締 役 社 長 橋 本 武 典  
(コード番号 1827 東証・大証1部)  
問 い 合 せ 先 常務執行役員取締役  
経 理 部 長 中 野 功 一 郎

### 「中期経営計画」策定のお知らせ

弊社は、平成18年11月15日開催の取締役会において、平成19年4月1日より新たにスタートする「中期経営計画」（平成20年3月期～平成22年3月期）について決議致しましたので、お知らせ致します。

当社グループは、平成15年12月に平成19年3月期を最終年度とする「新経営改善計画」を策定し、営業力の強化と財務体質の改善に取り組んで参りました。その結果、営業基盤の拡大、有利子負債の大幅削減などを達成し、配当可能な財務体力を確保し再建に一応の目処をつけました。一方、建設業を取り巻く環境は依然厳しく、建設市場規模の縮小と競争激化は、今後も続くものと考えられます。

このような経営環境に迅速に対応するため、収益力及び財務体質をさらに強化し、自己資本の充実を骨子とする「中期経営計画」を策定致しました。

社是である「社業を健全にすることが全てを解決する」を念頭に全社を挙げて「中期経営計画」を推進する所存ですので、株主の皆様、お取引先の皆様のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### 記

#### 1. 目標

安定した収益基盤を確立し、財務体質の一層の健全化をはかり、自己資本の充実と安定配当を実現する。

#### 2. 基本方針

本業である建設事業の営業力を強化し国内受注900億円と海外受注200億円の確保を目指します。さらに価格競争力を強化し、受注利益を確保して安定した黒字体質を作り、更に保有資産見直しに伴い調達した資金を加えて、有利子負債削減や優先株の償還を行い財務体質の一層の強化を図って参ります。以下の6項目を重要課題と位置付け基本方針を策定致しました。

- (1) 国内建設事業の安定黒字化実現
- (2) 海外建設事業の売上200億円体制の確立
- (3) 優先株償還による資本の質改善
- (4) 有利子負債削減などによる財務体質強化
- (5) 人材育成と高齢化対策（組織体制と人事政策）
- (6) コンプライアンス体制の確立

### 3. 経営目標

本計画では、経営目標とする主要数値を並べ『ナカノフドー：0－1－2－3計画』と致しました。これは、現行計画の完了と新たに原点からスタートし着実に実績を積み重ね、持続的な成長を目指す意味を込めております。

- 0： 優先株式 28億円の全額償還
- 1： 借入金残高 100億円以内
- 2： 海外建設売上 200億円以上
- 3： 配当 3円以上

### 4. 業績目標（平成22年3月期）

（単位：億円）

	連結業績	個別業績
受注高	1,100	900
売上高	1,130	910
経常利益	18	13

### 5. 主要な施策

#### (1) 国内建設事業

##### 営業力の強化

- 1) 拠店別の市場予測に基づく、企業別・分野別営業体制の拡充・強化
- 2) 開発事業・PFI事業等投資型案件に対する取り組みの強化
- 3) 建物診断・改修技術等リニューアルに関する技術力の向上を図り、リニューアル分野の営業の強化
- 4) 異業種企業・研究機関等との連携開発により技術開発を強化する。

##### 価格競争力の強化

- 5) 受注情報段階から営業・設計・施工部門が一体となって取り組み、企画提案力・価格競争力を強化する。
- 6) 国内調達業務の多様化及び海外調達業務の拡充によるコストダウンの強化
- 7) 工程監視システムの活用など、より効率的な現場運営による生産性向上

## 品質管理

- 8) 設計から施工後まで環境を含めた品質確保の徹底
- 9) CS推進部による24時間フォロー体制の機能拡充
- 10) 施工現場の整理整頓による作業環境の向上と安全管理の徹底

## (2) 海外建設事業

- 1) 東南アジア5ヶ国の各現法において進出30数年の実績と優位性を活かして東南アジアでの建設事業の積極展開を図る。
- 2) 日本の高品質な施工技術を導入し、高度な施工体制を構築する。

## (3) 財務体質の改善・強化

- 1) 期間収益により優先株28億円を計画期間中に全額償還する。
- 2) 資産効率の観点から保有資産（不動産・株式等）を見直し、低採算物件などの処分を財源として有利子負債を削減する。
- 3) 長期的な安定配当を基本方針として、株主に利益の還元をする。

## (4) 社員・組織

- 1) 高齢化対策・人材育成を進めるとともに、社員の意欲と能力を發揮できる環境を整備する。
- 2) 経営の効率化と競争力強化を図るため、支社と建築センターを統合する。
- 3) 子会社を集約し業務統合をはかり効率化を図る。

## (5) コーポレート・ガバナンス

- 1) 内部統制システムを整備・強化しグループ会社を含むリスク管理を徹底する。
- 2) コンプライアンス室を社長直轄の組織として、全社的な法令遵守環境を整備する。

以 上